

反改憲運動

通信 第7期

2011.6.22

No. 02

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax.: 03-3254-5460
E-Mail: han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
年間定期購読料 4,000円 (2011.6~2012.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

橋下大阪府知事と「維新の会」による「君が代起立」条例強行の暴挙

6月3日、橋下知事と大阪維新の会は、「君が代」条例案を大阪府議会本会議において可決・成立させた。この暴挙に対して、怒りを持って抗議するとともに、この怒りを運動に変え、さらに大きな闘いを作り上げていきたい。

この「君が代」条例は、大阪府施設への「日の丸」常時掲揚にくわえ、大阪府内の公立学校教職員に「君が代」斉唱時の起立・斉唱を義務付けるものである。条例制定の動きが報じられるとすぐに、「日の丸・君が代」ホットライン大阪の呼びかけで反対運動がスタートした。反対アピールへの賛同呼びかけ、記者会見によるメディアへの訴え、ネットを通じた反対行動への参加呼びかけ、議会内各会派への要請行動、そして5月26日の反対緊急集会の開催など、短時間でやれることは何でもやろうと取り組んだ。

反対アピールへの賛同は、可決された6月3日時点で800名に達した。反対緊急集会の参加者も300名を超え、大阪府庁に向かってシュプレヒコールを叩きつけた。また、日本弁護士連合会、大阪弁護士会、大阪労働者弁護団、大阪社会文化法律センターなど法律家団体の反対声明が出された。府議会内の主な会派は、公明・民主・自民・共産が理由の違いはあれ、反対に回った。マスコミも朝日、毎日をはじめ、多くの地方紙を含めて、条例化反対の論調であった。にもかかわらず、条例はわずか1日の委員会審議のあと、大阪維新の会の多数の力で成立してしまった。

橋下知事は、このやり方が「民主主義」であり、「民意」を反映しているのだと言う。そして「不起立」は「大阪府民への挑戦」であり、「社会常識」「ルール」を守るかどうかの問題であると主張する。こうした問題の単純化は、小泉元首相の手法とも共通するポピュリズム政治そのものだが、そこには問題のすり替えがあることは明らかな。しかし、橋下知事のこうした主張が、一定の支持を得ていることもまた事実である。

教職員への起立義務化について、従来から橋下知事は「正

式な行事の中で堂々と座れるなんていう人は、一部の教員以外にはいない。まったく理解できない」「ルールを守れない一部教員には厳正に対処しなくてはならない」（府議会教育常任委員会での答弁）などと言及し、その一方で、教職員への「君が代」不起立処分を拡大してきた。今年も、府立高校で、2名が入学式での「起立・斉唱」職務命令違反として戒告処分を受けた。今回の「君が代」条例案は、こうした流れを受けて、橋下知事が一気にこの問題にけりをつけようとしたものと言うことができよう。

この条例については、「思想・良心の自由」を侵害する憲法違反の疑い、「法律の範囲」での条例制定を逸脱する疑いなど多くの問題点が指摘されている。さらにその上に、9月府議会において、「3回不起立で懲戒免職」などというとてもない教職員処分条例を成立させようとしている。また、不起立者の実名公表も検討するのだという。ここまで来ると本当にやりたい放題である。「君が代」条例との闘いが橋下府政そのものとの闘いであることを明確にして、この条例制定が橋下府政の「終わりの始まり」となるような闘いを準備しなければならない。

大阪教育合同労組は、今回の条例可決を前にして「かりに橋下知事が起立を強制する条例をつくったとしても、私たちの方針は変わらない。私たちは不起立を含む闘いを強化し、『日の丸・君が代』の強制をはねのける決意である」と闘いの強化を確認する声明を発表した。また、ホットライン大阪では、今後、全国的な署名運動や府議会開催前の全国集会、法的な対抗手段の検討など、闘いをさらに拡げていこうと考えている。この大阪での闘いにぜひ注目していただき、ともに全国から条例撤廃、教職員処分条例上程阻止、実名公表反対の大きな運動を作り出していこう。

(寺本 勉／大阪教育合同労働組合執行委員、
「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪事務局)

半年ぐらい前から言葉を話し始めたうちの2歳の子は、気に入って繰り返す言葉や歌がある。今は「でんでんむし」の歌(手の振り付き)と「げんぱつ・いらない・いますぐ・とめる」のショートコールだ。後者は6・11脱原発アクションのデモで覚えたようだ。▶6歳の子には、学校の給食や体育のこと、川遊びに参加しないことなどで原発の話をするので、デモに参加する主体的意識はあると思う。プラカードも自分で率先して描

憲
喧
嘩
場

いていた。しかし、2歳の子どもがデモのショートコールを日常で繰り返すと、いささか横暴なインプットを子どもにしているのではないかと気になってしまう。▶10代のアイドルグループが歌う「ダッ!ダッ!脱・原発の歌」も、似た違和感があった。まるでおっさんのシュプレヒコールそのままの歌詞なのだ。何の責任もない被害者である彼女らには、我々を含む大人が責めを負うべき、生の声があると思うのだが…。(なすび)

◆ 報告 ◆

全国の脱原発の意志が繋がった!

6.11脱原発100万人アクション

福島原発事故から3か月、6月11日を中心に、全国140か所で67000人(暫定人数)の人々が「脱原発!」の声をあげた。北は北海道の旭川から南は沖縄の西表島や東京の小笠原、東は北海道の釧路から西は与那国島まで。(各地のアクションの参加者数は、サイトに掲載されている)

「6.11脱原発100万人アクション」のサイトには、約700団体と6000人の個人の賛同が寄せられた。「政府や業界やマスコミに期待できない、一人ひとりの声と行動が脱原発への希望だ」「原発から自然エネルギーへのエネルギーシフトを」「これまで知らなかったことに責任を感じる、子どもたちの未来のために脱原発!」「電気の便利さがなくても幸せに暮せる」「このような機会を設定していただいてありがとう!」「当日はデモに参加できないが思いは一緒」など、一人ひとりの脱原発への熱い思いのメッセージが多数寄せられた。

海外の連帯のアクションも、フランスのパリの5000人をはじめとして11か国21か所で行われ、1万人以上の人々がアクションに参加した。

これまでマスコミは脱原発のデモやパレードについては、ほとんど報道しなかったが、6.11については無視することができず、多くのマスコミが報道せざるをえなかった。海外のマスコミからの「日本人はデモをやらない」という評価も

くつがえすものとなった。

日本の脱原発集会・デモ(またはパレード)は、チェルノブイリ原発事故の翌々年4月の東京日比谷公園での2万人だったが、今回はその規模を大きく超えた。若者や子どもを持つ親など参加者の幅も広く、初めてのデモという人やデモを見て参加という人もたくさんいたようだ。また、全国140か所という予想を超えた広がり、日本でも脱原発を実現することができると希望を感じさせるものだった。

2022年までに脱原発を決めたドイツ、6月12~13日の国民投票で脱原発の意志を示したイタリア、そして原発大国のフランスで「77%が脱原発」、日本でも「74%が原発の段階的廃止に賛成」という世論調査の結果は、グローバルな脱原発への流れを感じさせるものでもあった。

6.11脱原発100万人アクションのサイトは、脱原発の一点で参加した人たちの、思いを語り、情報を提供・共有する「場」となった。それは67000人の、いや参加できなかった人も含めた、もっと多くの人々の共有財産となった。

脱原発への可能性と希望は、このサイトを通してつながった人々の中にある。再び全国と海外をつなぐ大規模なアクションが行われることを確信する。

宮部彰(みどりの未来)

今こそ被曝労働(者)問題を考えよう

「今の世界の何処に、クリーンな絶対安全と言い切れる原発が一基でもありますか。電力会社のコマーシャルを見ても腹がたちます。テレビ放送は勝手だが、程々にして欲しいものです。ただの一人も、被曝者を今後絶対に出してくれないと言いたいのです。……」

1971年敦賀原発で被曝した岩佐嘉寿章さんの言葉である。彼は、暗闇に隠されてきた原発被曝労働の問題を公然化し、その被害を裁判で訴え続けた。この最初の原発被曝裁判である「岩佐訴訟」。冒頭の言葉は、そのプロセスで発せられたものである。

「被曝限度250ミリ超8人に」「福島第一作業員100ミリ超計102人」。今、福島原発事故現場の労働者の状況をつたえるマスコミ。この事故ですでに労働者の中に死者もでっており、「岩佐訴訟」の訴えを平然としりぞけた司法と、それを当然とした政府・電力資本とともに被曝労働の実態を隠蔽し続けてきたマスコミの報道の中にも、すさまじい被曝労働の実態、隠しようもない事態が、今現出しているのである。

それは「私一人で終わりにしてくれ」という岩佐さんの叫びを裏切る形で、この先さらに拡大せざるをえない状況である。

私たちは、原発内で被曝労働を強いられている下請け労働者の存在を忘れていたのではない。実は、事故にならなくても被曝労働なしには、すべての原発は動かない。だとすれば、〈人の命を踏み台にしてしかうまれないエネルギーなど

いらない〉。こういう視点がベースに踏まえらるべきではないか。

〈フクシマ〉以降、高まる脱(反)原発のうねりの中に、それは単にエネルギー転換の問題ではなく、〈ヒロシマ〉〈ナガサキ〉から連続する被曝(者)の問題なのだという視点をキチンとすえて考えよう。そう思いたって私たちは、「福島原発事故緊急会議」の中に「被曝労働者問題を軸とした法律プロジェクト」をつくりだした。

この連続講座は、そのプロジェクトの主催である。第1回は、原子力資料情報室で、長くこの問題を追跡し続けてきた渡辺美紀子さんと、「岩佐訴訟」に東京で「支援」の活動に関わった北村小夜さんのお二人に話していただく。

世界中の原発はすべて廃炉にするしかない、という確信を持つ人間を一人でもふやすための運動としての講座を持続したい。多くの方の参加を呼びかけたい。

(天野恵一／被曝労働問題プロジェクト)

今こそ被曝労働(者)問題を考えよう

日時：7月2日(土) 17時半~(18時スタート)

場所：スペースたんぼぼ(JR・地下鉄水道橋駅徒歩5分)

問題提起：渡辺美紀子さん(原子力資料情報室)

北村小夜さん(元教員)

主催：福島原発事故緊急会議[被曝労働問題プロジェクト]

(HP=<http://2011shinsai.info/>)

Eメール=contact@2011shinsai.info)

7月10日・天皇の被災地「巡幸」を問う討論集会にご参加を!

3.11以降を8.15以降と重ねて語る文章をよく目にする。たしかに、津波によって一面のがれきの山へと一変してしまった風景は、空襲で焼けつくされて何もなくなってしまった街の風景に似ている。そして国を挙げての「復興」の掛け声も。たしかに被災者の生活は一刻もはや取り戻されなければならない。だが、敗戦と決定的に違うことがある。いうまでもなく、東電福島原発の事故だ。もともと被曝労働者の存在なくしては、いっときたりとも存続しえない原発は、今回の深刻な事故を終息に向かわせ、廃炉にするためだけでも、さらに膨大な数の被曝労働者を必要とせざるを得ない、文字通り非人間的なシステムだ。そしてそれはまだいくつも動いている。比喩的にいえば、「戦争」は終わったのではない、まさに進行中なのである。

けれども、大震災後と敗戦後とをパラレルに語ってしまいたくなるのは、3.11以後の社会が、決定的に変わってしまったという事実を、多くの人びとが実感しているからだろう。これまでの生産システム全体が見直され、作り直されなければならない。けれども、そういった「断絶」への感覚を超えて、秩序と連続をどのように回復し再秩序化させていくかということに、権力の側は腐心しているはずである。そして、そのためにきわめて精力的に動いた者のひとりが、敗戦の時と同様、天皇だったということに、私たちは注目せざるを得ないのだ。

地震の直後、天皇アキヒトはマスメディアを通して「ビデオメッセージ」を流した。そして皇后ミチコとともに、関東の避難所や被災地から始め、東北三県の被災地を自衛隊機で訪れて「慰問」と「鎮魂」の姿を自己演出した。実際のところどうであれ、メディアは、被災者がこぞって彼らを感激して迎える映像を流し続けた。その一連の天皇の行動は、まさに「玉音放送」から「戦後巡幸」をこなした父親・ヒロヒト天皇の姿とオーバーラップする。

天皇の「励まし」は、彼が憲法第一条に規定された「国民統合の象徴」であることによって、日本社会が被災者を「暖かく」包摂しなおすというメッセージを発することになるだろう。だが、それは結局、震災後に再建されるべき社会のありかたを、あいかわらず、天皇を中心に国民がまとまってきた日本なる共同性から逸脱させない方向に水路づけしていくことではないのか。

私たちは、7月10日に彦坂諦さん、伊藤晃さんを迎えて、〈天皇の被災地「巡幸」——何やっテンノー!?〉と題した討論集会をもつ。この戦後直後の天皇制の行動と震災直後の天皇制の行動とを重ねて検証し、「危機」の時代における天皇の行動が、何をつくりだし、そして何を隠蔽してきたのか、討論していきたいと思う。

(北野誉／反天皇制運動連絡会)

(※集会・行動情報欄参照)

〈女性と天皇制研究会〉
連続講座

反逆の女たちに出逢いなおす

第1回 「管野須賀子(1881~1911)の生き方死に方」

昨年から今年にかけて「大逆事件」100年を数える。天皇制国家に異議申し立てを許さない社会、「大逆罪」という法律をもつ恐ろしい時代が、わずか66年前まで続いていた。未遂や陰謀などの計画段階も含め、天皇・三后・皇太子に反逆するという企てが、たった1審のみの裁判で確定されれば死刑となる大逆罪も恐ろしいが、思想が裁かれるというそのこと自体に身の毛もよだつ。

だが、大逆罪が存在した天皇制国家の、人権も平等も民主主義も無視される憲法下で、果敢にその社会のシステムに挑んでいったたくさんの女たちがいた。思想や主義に生き、あるいは死んでいった彼女たちは、手の届かない伝説に近い人びとのようでもある。その彼女たちに、自分たちの関心と問題意識で近づいてみようと、私たち〈女性と天皇制研究会〉は連続講座「反逆の女たちに出逢いなおす」を企てた。

大逆罪こそないが、象徴天皇制の現代においても、当時とあまり変わらない価値観が渦巻いている。また、近代の過程で国家が判断・選択した侵略戦争という間違い、敗戦後の処理の間違いが、現在の象徴天皇制社会の根幹で是正されていないことも間違いはない。

3.11以前から話し合っていたこの企画は、いまの社会全体の「気分」からは少々ずれるのかもしれない。ただ、すべての深刻な課題が後景に退いてしまったような3.11以降も、実は限りなく深刻な課題が一つ増えたというだけで、何一つ

変わっていないのだ。そして、いま新たに判断や選択を一人ひとりに迫られる状況が作られているのだ。この社会の未来を形作るだろう判断と選択を。

この新たな課題を抱えた状況で判断と選択を迫られる私たちは、やはり、伝説となってしまっているかのような「反逆の女たち」と、私たちのやり方で向き合いたいと思直す。彼女たちは当時の侵略戦争という国家の選択をどのように見ていたのか、格差の問題をどのように捉え、社会のありようを変えるためにどうもがいていたのか……。

久しぶりの女天研企画。「女天研久しぶりー」と思ってください方、「女天研って?」と訝る方、ぜひご参集を。反逆の人生を選択した女性たちに出逢いなおすという企画を、一緒に練り上げてくださいませ。不定期の連続講座となるが、管野須賀子(管野スガ)、金子文子、伊藤野枝などなど、たくさんの女たちと出逢い直したい。実は、彼女たちの残した言葉や記録を手がかりに新たな発見があるかも、とワクワク。そして、今を生きる私たちはそこからたくさんのヒントを手にするかも、と。第一回は管野須賀子。ぜひ!

(桜井大子／女天研)

6月24日(金)19時／レポーター：近藤和子／会場：琉球センター・どったっち／参加費：800円／連絡先：jotenken@yahoo.co.jp／共催：女天研・どったっち

◆報告◆ 自衛官人権裁判に勝利を!全国交流集会、浜松で開催

2011年6月4日、「自衛官人権裁判に勝利を!全国交流集会」が浜松市内でもたれ、150人が参加した。集会では、海自佐世保(さわぎり)、海自横須賀(たちかぜ)、陸自真駒内(命の零裁判)、陸自朝霞(前橋地裁)、空自浜松など各地の裁判の報告がなされ、シンポでは「自衛官の人権を守ることの意義とその方策」をテーマに問題提起と意見交換がおこなわれた。最後に原告からのアピールと人権裁判の勝利に向けて団結のコールがおこなわれた。

シンポでは、日弁連人権委員会・基地問題調査研究特別部会の佐藤弁護士が、自衛隊内での懲戒処分において弁護士依頼権が存在しないという形で運用されていたことの問題点をあげた。そして、自衛官の人権確立に向けての課題として、市民運動でのホットラインなどの自衛隊員の駆け込み寺の設置、自衛隊内での人権カリキュラムの設定、軍事オンブズマンの設立、裁判での隊内の人権侵害のメカニズムの解明などをあげた。

『兵士を守る』でドイツの軍事オンブズマンと兵士の労働組合について記した新聞記者の三浦さんは、ドイツでは市民による監視と兵士の団結権が認められ、不当な命令は拒否するものと教育されていることや、ドイツの兵士のストレスコントロールを事例にドイツでの自殺率の低さなどを指摘した。グローバル化による新たな戦争と軍事の革命がすす

み、殺戮はいっそう強化されている。自衛隊内は軍事的階級組織であり、そこでの抑圧は新たな海外派兵の時代を迎えるなかでいっそう強まるようになり、1年間で100人近く、2001年からの10年間で870人を超える自殺者を生むようになった。そのなかには隊内での人権侵害によるものも数多いとみられるが、隊内ではその真相が隠蔽され、本人へと責任が転嫁されている。その中で、遺族が真相を明らかにして無念を晴らしたいと、裁判に訴えるケースが増加した。自衛官人権裁判が新たな人権の闘いとして顕在化してきたわけである。

この集会に参加し、個々の裁判に勝利すること、人間を殺傷するための組織を、人間を救援するための組織へと転換させていくこと、自衛官の人間としての尊厳をふまえ、良心の自由、表現の自由、団結の権利を認めていくことの意義などについて考えた。市民の側から軍事的組織を監視し、兵士自身の表現の自由と団結の権利の行使を認めるという動きは今後、いっそう強められねばならないし、そのような動きが戦争は止めることにつながるだろう。

浜松基地人権裁判の判決日時は7月11日13時10分(静岡地裁浜松支部)である。判決への注目と裁判への支援を呼びかける。

(竹内康人・人権裁判を支える会会員)

憲法を読む◇

『それは、密告からはじまった』 ——校長vs東京都教育委員会

(土肥信雄 著／七つ森書館／1800円+税)

都立三鷹高校の元校長先生自身が体験した、東京都教育委員会からの抑圧・排除の過程が記された書を紹介したい。

いままでも、10・23通達の後、「君が代」に起立斉唱・伴奏を拒否して処分を受けた教師からの報告や告発によって、教育委員・学校管理職が教職員に対して、どのように「通達」や「指導」、「懲罰」をおこなうのか、私たちにもその様相が知られてきている。それに対してこの書では、教師に対峙せられる「校長」が、教育委員会からの苛酷な要請を教師に対して、どうとらされているのかを知ることができるのだ。

たとえば、教師への評価は「相対評価」でなければならない、と都教委はいう。現場でそれぞれ成果をあげている先生に、パーセントに縛られて、あなたは少々劣っている、とレッテルを貼ることを校長に強制する。この先生の指導力はどうか、でなく、校内の教師の中でどの程度の力か、という風にではなくてはならない。それを守らない校長はダメだという。「東京都立学校教育職員の業績評価実施要領」に「一次評価者は校長で、絶対評価によって行う」と明記されているとの反論には答えず、このことを公開した土肥先生を「守秘義務違反」で事情聴取する。

「日の丸君が代」強制的通達以後、校長・副校長・教頭などはどうして上のいいなりなのか、とつい思っていた。睨んだ教師の傍にきて、「もっと声を大きく」などと指導する管理職にはいまでも気持ちが収まらないが、彼らを後ろから突いているコワイ存在の方をもっともっと問題にしていかなければ

ならないことを、この書であらためて教えられる。土肥先生が勝手に呟いている恨み節ではない。弁護士に詳細に事実関係を述べ、法律に照らして立証できることを、裁判の場で明らかにした経過の報告である。

処分を受けて提訴した教師の記録と併せ読み、いま、公教育のありようが、戦前・戦中の文部省の「国家総動員」のためにとったやり方と変わらない、憲法をないがしろにし、非民主的なやり口に遡航していることに、強く抗議し続けなければならないと切に思う。

裁判に出された学者などの意見書がいくつか紹介されているが、そのなかで、立正大学の浪本勝年教授が、「本件訴訟の被告である都教委の21世紀におけるその在り方を見るにつけ、教育委員会による教員に対する管理強化、すなわち校長を教育内容の管理・統制の手段として『活用』することに力点を置いた教育行政が展開されており、教育行政の本来的・基本的な役割である教育条件整備の限界を超えた『節度なき教育行政』となっていることは明らかである。そして、そのことの具体的な事例が、本件における都教委による数々の学校教育への異常かつ不当な介入である」と述べていて、「活用」の言葉に頷き、かつ「活用されないで」と叫びたくなる。

巻末に、土肥先生と佐高信さんとの対談がついているが、残念ながら木に竹を接いだような違和感がある。雰囲気が違うので別にしてほしいところだ。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2011年6月1日～6月15日

君が代問題で大攻勢

【6月1日】〈在日米軍訓練移転〉松本大輔防衛政務官が防衛省内で鹿児島県西之表市の長野力市長らと会談し、東京都・硫黄島で実施している米軍空母艦載機部隊の陸上空母離着陸訓練（FCLP）の移転先として、同市の馬毛島を検討していることを正式に伝えた。長野市長は断固反対を表明。2006年の日米軍事再編ロードマップで、米軍の空母艦載機部隊を厚木基地から岩国基地に移転することを決めていたが、馬毛島での訓練はそれに伴って訓練地として選定された。

【6月3日】〈武器輸出〉米国のゲーツ国防長官とシンガポールで会談した北沢俊美防衛相が、ミサイル防衛システムの一環として日米が共同開発中の次世代型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」について、米国から第三国への移転を認める際の基準を正式に伝達した。①日本の安全保障や国際の平和と安定に資する、②第三国がさらなる移転を防ぐための十分な政策を有している、の2点。

【6月4日】〈大阪君が代条例〉大阪府内の公立学校教職員に君が代の起立斉唱を義務付ける全国初の条例が大阪府議会本会議で成立。与党「大阪維新の会」が提出し、みんなの党などが賛成した。公明、自民、民主、共産は反対。今回の条例に罰則規定はない。橋下知事は、不起立を繰り返す教職員の懲戒免職を盛り込んだ処分基準を定める条例案を9月府議会に提出する方針を示している。

【6月6日】〈君が代訴訟〉卒業式などの君が代斉唱時に起立しなかったのを理由に定年退職後の再雇用を拒否したのは違憲だとして、東京都立高校の元教職員13人が都を相手に賠償を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷（白木勇裁判長）が「起立斉唱命令は合憲」との判決。原告敗訴の2審判決（2010年1月）が確定した。1審の東京地裁では、都の再雇用拒否を「社会的相当性を欠く」とし、計2757万円の賠償を命じていた。今回の判決では、宮川光治裁判官だけが、高裁に差し戻すべきとする反対意見を述べた。〈オスプレイ配備〉米国防総省が、来年後半に海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22「オスプレイ」を普天間基地に配備する方針を正式発表した。

【6月7日】〈憲法96条改正議連〉憲法改正の発議要件を衆参両院の各3分の2以上の賛成から両院の過半数に緩和することを目指す「憲法96条改正を目指す議員連盟」の設立総会が開かれた。民主、自民、国民新、公明、みんな、たちあがれ日本、無所属の約100人が出席。西岡武夫参院議長も参加。顧問に森喜朗、麻生太郎、安倍晋三の元3首相が就任した。

〈原子力〉新成長戦略実現会議（議長・菅直人首相）が開かれ、

エネルギー政策の見直し議論に着手したが、原発比率は30％程度の現状維持とする方向が明らかに。

【6月9日】〈大阪君が代条例〉大阪府教委が府立高校長を集め、全教職員を対象に起立斉唱を命じる教育長名の通達を出す方針を説明した。中西正人・府教育長は「直ちに処分までは考えておらず、校長と力を合わせて起立斉唱を徹底したい」と述べた。

【6月10日】〈普天間〉沖縄・国頭村安波区が区民総会で普天間基地誘致の方針を決めた。沖縄自動車道の国頭村延伸、代替施設の軍民共用化、米軍機の騒音対策、振興事業での地元民の優先雇用などを条件としてあげた。しかし、国頭村の宮城村長は誘致案に反対している。

【6月13日】〈普天間〉沖縄県庁で仲井眞弘多知事と会談した北沢俊美防衛相が、辺野古に建設する普天間代替施設は滑走路2本の「V字形」とする方針を正式に伝える。仲井眞知事は強く反発。

【6月14日】〈君が代訴訟〉入学式などで君が代斉唱時に起立しなかったことを理由に戒告処分を受けたのは「思想・良心の自由」を保障した憲法に反するとして、東京都内の公立中学校の教諭ら3人が都を相手に処分取り消しなどを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷（田原睦夫裁判長）が合憲判決。原告敗訴の2審判決（2010年4月）が確定した。田原裁判長ただ一人が「起立命令と斉唱命令は分けて考えるべきで、斉唱命令は内心の核心的部分を侵害する可能性がある」との反対意見を述べた。〈原子力〉福島原発事故の損害賠償の枠組みを定めた「原子力損害賠償支援機構法案」が閣議決定された。機構は「交付国債」の付与や債務保証などを通じて東京電力を支援する。東電の温存を図るスキームとの批判も強い。〈原子力〉自民党の石原伸晃幹事長が記者会見で、福島原発事故を踏まえた原子力政策の見直しについて「あれだけ大きなアクシデントがあったので、集団ヒステリー状態になるのは心情としては分かる」と述べた。〈生活保護〉今年3月末現在の全国の生活保護受給者は202万2333人で、1952年度以来59年ぶりに200万人を突破したことが厚生労働省の発表で判明。

【6月15日】〈原子力〉東京都が都内約100カ所を対象に大気中の放射線量測定を開始。都の職員が2班に分かれ、1日6～7カ所を約1週間かけて巡回する。〈震災と生活保護〉日本弁護士連合会が「福島県や宮城県で義援金等を収入認定するなどして生活保護を打ち切る例が相次いでいる」との会長声明を発表。〈改正NPO法〉改正NPO法が参院本会議で全会一致で可決、成立した。税制優遇措置を受けられる「認定NPO法人」の認定権限を国税庁から都道府県と政令指定都市に移し、手続きを迅速化する。また「事業収入のうち寄付が5分の1以上」という認定基準を緩和し、「3000円以上の寄付をした人が100人以上」「条例指定」を加える。

